

放計協 ニュース

公益財団法人 放射線計測協会



アジア原子力協力の現状と今後の展望

FNCA コーディネーター

和田 智明

FNCA コーディネーターを3年前からつとめている。原子力技術をアジア諸国の発展と国民の福祉の向上に役立てるため、2000年に日本が主導して「アジア原子力協力フォーラム (FNCA)」の枠組みが作られ、現在はアジア12か国が参加する原子力技術の地域間協力となっている。農業、医療、環境、原子力安全、核不拡散、人材育成等の分野で実質的な協力が行われると同時に、各国の原子力担当大臣が率直に意見を交換する大臣級会合が年に1回開催されている。すでに農業、医療等の分野では目に見える実用的な成果が得られており、例えばアジア各国の女性に多く見られる子宮頸がんの放射線治療では、FNCAで確立された治療手順を使うことにより、5年生存率が77%にまで高まっている。福島第一原子力発電所の事故はアジア各国の原子力推進に大きな影響を与えたが、その厳しい環境下でFNCA各国の原子力研究者や原子力推進に係る人たちは、FNCAの場を利用し協調して、原子力のエネルギー利用と放射線利用を推進している。

実際ここ数年の原子力発電に対するアジア各国の姿勢は大きく変化している。ベトナムは一昨年原子力発電の導入を断念し、カザフスタンは当面原子力発電の導入を考えないとしている。サウジアラビアは原発導入計画を縮小し、トルコも財政難等の理由によりシノップの計画は不透明になっている。さらに韓国も原子力発電を主力電源とは考えないというのが新政権の方針である。遅れ気味ではあるが順調に進展しているのは、UAEとバングラデシュの2か国だけである。

この主な理由は最近の太陽光発電の要素技術の急速な進歩やその運転管理の容易さ（原子力、火力に比して）から太陽光を将来の温暖化対策技術の主力に考える国が増えたこと、さらに原子力については福島事故後の安全規制体系の見直しが各国でも行われ、シビアアクシデント対策等に想定以上の経費がかかることがわかってきたことによる。

一方でいくつかの国の原子力機関は将来の原子力人材の育成を主目的に、新たな研究炉の建設に意欲を燃やしている。タイ、ベトナム、フィリピンなどであり、インドネシアは高温ガス炉を将来の発電炉として採用する目的で小型実証炉を建設したいとしている。

FNCAは放射線利用、研究炉利用がその活動の主力であるが、研究協力と同時に人材育成も非常に大きな役割を持っている。文部科学省の原子力研究者育成プログラムと連携して、アジアの多くの研究者が日本の研究所や大学で研究・研修を行ってきている。実際各国の原子力機関の要職には本プログラムへの参加経験者も多数おり、日本の人材育成システムとFNCAとをうまくリンクさせれば、各国の人材育成にも貢献できるし、アジアにネットワークを作るにあたって大きな役割を果たすと考えている。

FNCA各プロジェクトのワークショップは予算的制約から年1回しか開催されないもので、現在7つあるプロジェクトをより効率的に活動させるために、日本の原子力分野の多くの専門家に参加してもらい、アジア協力を実質的にリードして欲しいと望んでいる。